

2006年10月13日

京 都 府 知 事
山 田 啓 二 様

日本労働組合総連合会
京都府連合会（連合京都）
会 長 木 戸 美 一
連 合 京 都 政 策 委 員 会
委員長 木 村 幹 雄

2007年度 政策・制度に関する要請書

秋冷の候、貴職におかれましては、京都府民の暮らしの向上にご努力されていることに、心から敬意を表します。また、日頃は連合京都の運動に深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

景気は回復基調にあると言われているものの、勤労者の生活は、雇用不安・生活不安・将来不安など、格差・二極化が顕著に表れる状況になっています。また、雇用環境は京都府をはじめ関係機関の努力もあって有効求人倍率等が好転傾向にあるものの、非正規社員が増大しており、まだまだ良質な雇用環境とは言えない状況にあります。

一方、本年7月に閣議決定された「骨太方針2006」においては、財政赤字の縮小を政策の最優先目標とした歳出・歳入一体改革を行い、徹底した歳出削減と増税路線を明確に打ち出しています。また、地方自治体に対する国の関与や補助金を廃止・縮小するための関係法令の一括した見直しも盛り込まれ、国と地方の役割分担の見直しや税源移譲・補助金削減に向けた法改正が見込まれる状況にあります。これら一連の政策においては、安全・安心な社会の実現に向けた道筋は全く示されておらず、国民・勤労者の生活基盤が足元から揺らぐ状況にあります。

こうした中、私たち連合京都は、勤労者・生活者の立場に立って、労働をはじめ各分野における2007年度政策・制度の要請を別紙のとおりまとめましたので、本要請の趣旨を十分ご理解いただき、今後の京都府政に反映していただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

以 上